

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門経理担当部長 (氏名) 成田 岳浩

TEL (03)6847-1150

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	114,106	—	11,901	—	12,551	—	7,521	—
20年3月期第1四半期	119,198	12.9	17,529	53.9	17,819	45.0	9,762	14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	25.13	23.92
20年3月期第1四半期	32.56	30.99

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	380,417	156,257	39.4	500.58		
20年3月期	367,931	150,281	39.2	481.85		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 149,807百万円 20年3月期 144,202百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	225,000	—	18,000	—	18,000	—	10,000	—	33.41
通期	460,000	△3.3	40,000	△9.7	40,000	△10.9	22,000	△10.3	73.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 303,790,809株 20年3月期 303,790,809株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,522,747株 20年3月期 4,522,038株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 299,268,594株 20年3月期第1四半期 299,889,698株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の減速懸念のほか、エネルギー価格や原材料価格の上昇の影響により不安定な状態で推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、製錬部門では、中国の旺盛な需要などを背景に金、銀、銅などの主要メタル価格が高水準で推移しました。一方、亜鉛は鉱山開発の影響から相場が下落しました。加工部門では、自動車産業に関連する製品、デジタル家電に関連する製品需要も堅調に推移し、また、環境・リサイクル部門では廃棄物処理が堅調に推移したほか、金属価格の高騰などによりリサイクル原料の集荷競争が激化しつつも、緩やかに事業拡大を続けています。

当社グループは、このような状況のもとで、中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の最終年度として、既存事業の強化と成長分野への積極投資をさらにスピードをあげて実施しています。

当社グループの当第1四半期の売上高は、前年同期比で亜鉛価格の下落などにより4パーセント減の114,106百万円となり、営業利益は同32パーセント減の11,901百万円となりました。

経常利益は、前年同期比30パーセント減の12,551百万円となり、当第1四半期の純利益は、前年同期比23パーセント減の7,521百万円となりました。

なお、当第1四半期において亜鉛のリサイクル原料処理を行う秋田ジンクリサイクル㈱をあらたに連結会社に加えています。同社の亜鉛回収設備は、平成20年9月目途で着工し、平成22年1月に操業を開始する予定です。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

**製錬部門**

前年同期比で主要メタルは、原料鉱石の調達条件が悪化したのに加え、亜鉛、インジウムの価格が下落しました。販売量は、リサイクル原料対応への新プロセス移行期間に伴い、金、銀の販売量が減少しました。一方、好調な自動車部品向けに銅、亜鉛及び白金族が販売量を伸ばしました。

利益面では、白金族は価格の上昇もあり増益となりましたが、原料鉱石の調達条件の悪化により銅の利益が減少し、また、価格の下落により亜鉛、インジウムの利益も減少しました。

以上により、製錬部門の売上高は、前年同期比19パーセント減の60,818百万円、営業利益は、前年同期の12,149百万円に対し、6,446百万円と大幅に減少しました。

**環境・リサイクル部門**

廃棄物処理は、排出元での自社処理が増える傾向にある中で、当社グループが擁している高度な難処理物処理技術により受託量は堅調に推移しました。また、リサイクル部門では貴金属リサイクル原料の取扱量を増やしました。一方で、土壌浄化処理は、建築基準法改正による工事着工件数減少の影響により前年同期比で売上高が減少しました。

以上により、環境・リサイクル部門の売上高は、前年同期比6パーセント増の21,020百万円、営業利益は同11パーセント減の1,634百万円となりました。

### 電子材料部門

PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用途向け銀粉や鉄粉、フェライト粉などが販売量を伸ばしたほか、磁気記録用メタル粉やコピー機用キャリア粉も堅調に推移しました。一方、携帯電話の赤外通信用LEDチップの需要が海外向けに減少し売上を減らしました。また、価格の下落によりインジウムの売上も減少しました。

以上により、電子材料部門の売上高は、前年同期比16パーセント増の17,700百万円、営業利益は同8パーセント増の1,863百万円となりました。

### 金属加工部門

需要が好調な自動車向けなどの端子やコネクタ用途の銅合金板条、錫めっき品が販売を伸ばしました。一方、貴金属めっきが新規受注の獲得遅れにより売上が伸び悩んだほか、セラミック基板が設備増強に伴う一時的なコスト増により利益が減少しました。前年度第3四半期から取り込んだ新規連結会社の影響により売上高は増加しましたが、税制改正による減価償却費の負担増などにより利益は減少しました。

以上により、金属加工部門の売上高は、前年同期比27パーセント増の25,180百万円、営業利益は同7パーセント減の1,077百万円となりました。

### 熱処理部門

熱処理加工では、自動二輪車の販売において大型を中心に国内及び北米での停滞が続いていますが、アジア向けにギアなど機械部品の表面処理加工の受託が堅調に推移しました。工業炉は、自動車メーカーによる国内・海外での生産能力増強の傾向が続く中、炉の販売とメンテナンス工事ともに販売を伸ばしました。

熱処理加工での設備稼働率の向上や販売コストの削減、工業炉での現地工事の原価低減など、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、前年同期比で利益が増加しました。

以上により、熱処理部門の売上高は、前年同期比23パーセント増の6,897百万円、営業利益は前年同期の415百万円に対し118パーセント増の905百万円と大幅に増加しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,486百万円増加し380,417百万円となりました。流動資産で6,231百万円の増加、固定資産で6,255百万円増加しました。

流動資産では、受取手形及び売掛金の減少が3,943百万円ありましたが、製錬部門で一時的な鉱石原料の入着増加により原材料が増加したほか、土壌浄化事業、工業炉部門での工事仕掛の増加などによりたな卸資産が4,526百万円増加しました。また、固定資産では、積極的な投資による有形固定資産の増加1,465百万円のほか、株式の時価評価により投資有価証券が6,218百万円増加しました。

なお、当第1四半期末の有利子負債の残高は、法人税等の納付、配当金の支払いなどの一時的な需要もあり、前連結会計年度末から21,269百万円増加し、142,222百万円となりました。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より571百万円減少し、3,722百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における営業活動による資金は8,853百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は12,446百万円を計上したものの、一時的な要因として原材料などのたな卸資産が2,752百万円増加し、また、原材料の支払いにより仕入債務が9,373百万円減少したことに加え、法人税等の納付が15,194百万円あったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における投資活動による資金は6,749百万円の支出となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換及び事業拡大のための積極的な設備投資6,611百万円があったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における財務活動による資金は14,947百万円の収入となりました。これは、配当金の支払い6,220百万円がありましたが、銀行借入など有利子負債を21,228百万円増加させたことによるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業環境としては、原油価格や原材料価格の高騰、また、米国経済の減速並びに中国経済が不透明であることなど厳しい状況にあります。

また、為替相場、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門、熱処理部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると認識しています。

このような状況の中、中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の最終年度として、積極的かつ大胆な施策への取り組みを行うとともに、これまで以上に徹底したコスト削減による企業体質の強化を進めます。

第2四半期連結累計期間の業績予想については、前回予想どおり、売上高2,250億円、営業利益180億円、経常利益180億円、四半期純利益100億円を見込んでいます。

また、通期の業績予想についても、前回予想どおり、売上高4,600億円、営業利益400億円、経常利益400億円、当期純利益220億円を見込んでいます。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動などにかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。

## ② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を当第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号) に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定率法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更による総資産及び損益に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

④ 地金の消費寄託契約については、従来、連結貸借対照表の注記として開示していましたが、オフバランス情報のオンバランス処理化の動向及び当該取引の重要性が顕著となったことを鑑み、財政状態をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間から連結貸借対照表に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「原材料及び貯蔵品」と流動負債「その他」が、それぞれ2,147百万円増加しています。

## (追加情報)

① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が560百万円、営業利益が576百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が591百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報に記載しています。

② 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795	4,316
受取手形及び売掛金	73,228	77,171
商品及び製品	24,095	26,676
仕掛品	8,202	7,365
原材料及び貯蔵品	54,465	48,195
繰延税金資産	2,082	4,156
その他	17,829	9,588
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	183,653	177,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,539	75,121
減価償却累計額	△38,807	△38,197
建物及び構築物(純額)	38,732	36,923
機械装置及び運搬具	163,460	161,174
減価償却累計額	△123,337	△119,849
機械装置及び運搬具(純額)	40,123	41,325
土地	23,050	23,044
建設仮勘定	8,763	7,934
その他	11,093	10,860
減価償却累計額	△8,956	△8,747
その他(純額)	2,136	2,113
有形固定資産合計	112,806	111,340
無形固定資産		
のれん	734	860
その他	1,404	1,368
無形固定資産合計	2,139	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	74,511	68,293
長期貸付金	28	29
繰延税金資産	5,349	6,777
その他	2,111	2,020
貸倒引当金	△183	△182
投資その他の資産合計	81,818	76,938
固定資産合計	196,763	190,508
資産合計	380,417	367,931



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,377	45,306
短期借入金	58,474	38,661
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	1,801	13,189
未払消費税等	598	25
繰延税金負債	1,297	288
引当金		
賞与引当金	1,829	3,563
役員賞与引当金	118	477
引当金計	1,948	4,041
その他	18,738	12,175
流動負債合計	118,243	113,695
固定負債		
社債	10,007	10,014
長期借入金	73,733	72,270
繰延税金負債	4,168	2,933
引当金		
退職給付引当金	12,567	12,626
役員退職慰労引当金	645	723
その他の引当金	1,198	1,107
引当金計	14,411	14,458
その他	3,595	4,278
固定負債合計	105,916	103,954
負債合計	224,160	217,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,367	26,367
利益剰余金	76,918	75,469
自己株式	△2,624	△2,624
株主資本合計	137,098	135,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,519	7,854
繰延ヘッジ損益	1,881	1,047
為替換算調整勘定	△691	△348
評価・換算差額等合計	12,709	8,553
少数株主持分	6,450	6,078
純資産合計	156,257	150,281
負債純資産合計	380,417	367,931

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	114,106
売上原価	95,359
売上総利益	18,747
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	701
販売手数料	166
役員報酬	214
給料及び手当	1,206
福利厚生費	354
賞与引当金繰入額	461
退職給付費用	86
役員退職慰労引当金繰入額	43
賃借料	165
租税公課	245
旅費及び交通費	328
減価償却費	167
開発研究費	1,220
のれん償却額	125
その他	1,356
販売費及び一般管理費合計	6,845
営業利益	11,901
営業外収益	
受取利息	125
受取配当金	533
為替差益	249
持分法による投資利益	376
その他	669
営業外収益合計	1,953
営業外費用	
支払利息	572
その他	730
営業外費用合計	1,303
経常利益	12,551
特別利益	
投資有価証券売却益	6
固定資産売却益	5
その他	22
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	54
その他	85
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純利益	12,446
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等調整額	2,650
法人税等合計	4,408
少数株主利益	515
四半期純利益	7,521

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,446
減価償却費	4,173
のれん償却額	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,236
受取利息及び受取配当金	△659
支払利息	572
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	△376
固定資産売却損益 (△は益)	△5
固定資産除却損	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	3,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	572
その他	△194
小計	6,177
利息及び配当金の受取額	686
利息の支払額	△522
法人税等の支払額	△15,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△51
関係会社株式の取得による支出	△99
有形固定資産の取得による支出	△6,611
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	8
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	54
その他	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,962
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,727
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
社債の償還による支出	△7
配当金の支払額	△6,075
少数株主への配当金の支払額	△145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671
現金及び現金同等物の期首残高	4,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,722

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	製錬部門	環境・リサイクル部門	電子材料部門	金属加工部門	熱処理部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,480	12,068	17,120	25,177	6,897	362	114,106	—	114,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,337	8,952	579	3	—	2,562	20,435	(20,435)	—
計	60,818	21,020	17,700	25,180	6,897	2,924	134,542	(20,435)	114,106
営業利益	6,446	1,634	1,863	1,077	905	103	12,032	(130)	11,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各部門の主な製品

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀  
 (2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入  
 (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品  
 (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品  
 (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉  
 (6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

## 5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「製錬部門」が297百万円、「環境・リサイクル部門」が63百万円、「電子材料部門」が27百万円、「金属加工部門」が185百万円、「熱処理部門」が2百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	119,198
II 売上原価	94,500
売上総利益	24,698
III 販売費及び一般管理費	7,168
営業利益	17,529
IV 営業外収益	1,521
1 受取利息及び受取配当金	457
2 持分法による投資利益	564
3 その他	499
V 営業外費用	1,231
1 支払利息	457
2 その他	774
経常利益	17,819
VI 特別利益	48
1 固定資産売却益	2
2 その他	46
VII 特別損失	105
1 固定資産除却損	29
2 固定資産売却損	5
3 その他	70
税金等調整前四半期純利益	17,763
法人税、住民税及び事業税	6,303
法人税等調整額	1,317
少数株主利益	379
四半期純利益	9,762

## (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	17,763
2 減価償却費	2,699
3 のれん償却額	179
4 貸倒引当金の増減額	2
5 その他の引当金の増減額	△ 1,216
6 受取利息及び受取配当金	△ 457
7 支払利息	457
8 為替差益	△ 7
9 持分法による投資利益	△ 564
10 固定資産売却益	△ 2
11 固定資産売却損	5
12 固定資産除却損	29
13 売上債権の増減額	4,046
14 たな卸資産の増減額	△ 20,358
15 仕入債務の増減額	9,138
16 未払消費税等の増減額	△ 2,409
17 その他の増減額	2,633
小計	11,939
18 利息及び配当金の受取額	1,134
19 利息の支払額	△ 455
20 法人税等の支払額	△ 13,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 667
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 関係会社株式の取得による支出	△ 5,360
2 有形固定資産の取得による支出	△ 5,170
3 有形固定資産の売却による収入	11
4 投資有価証券の取得による支出	△ 370
5 貸付けによる支出	△ 168
6 貸付金の回収による収入	133
7 その他の投資	△ 44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,970
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増加額	15,924
2 長期借入による収入	5,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,744
4 自己株式の取得による支出	△ 3
5 配当金の支払額	△ 6,075
6 少数株主への配当金の支払額	△ 141
7 ファイナンス・リース債務の増加額	198
8 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,094
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	15
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	472
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,792
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	5,265

